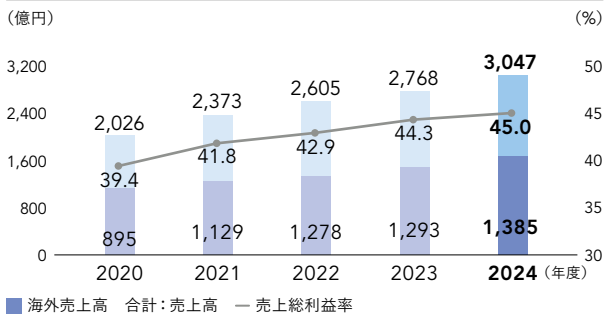


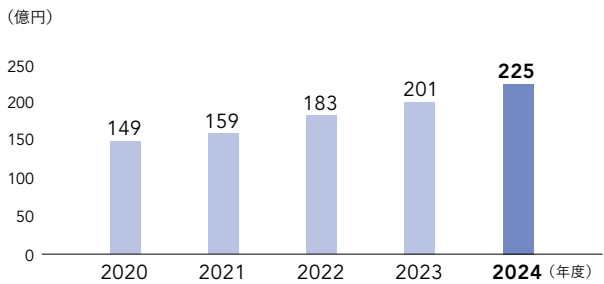
財務ハイライト

売上高／海外売上高／売上総利益率



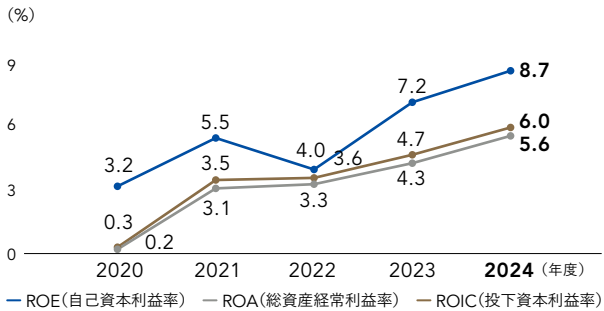
新型コロナウイルス感染症の影響緩和後、個人消費やインバウンド需要が高まる中、2024年度は、国内市場向けのウォッチ事業、和光事業が好調に推移、海外向けウォッチ事業もセイコーグローバルブランドを中心に伸長しました。加えて一部製品が回復傾向にあるデバイスソリューションドメイン、多角化やストックビジネス拡大へ取り組むシステムソリューションドメインも増収増益となり、売上高は前期比10.1%増の3,047億円、営業利益は同44.1%増の212億円となりました。売上総利益率はエモーショナルバリューソリューションドメインが大きく改善し、連結全体で0.7pt改善しました。海外売上高は前期比7.1%増の1,385億円となりました。

広告宣伝販促費



当社グループでは成長投資の一環として、感性的価値・社会的価値・技術的価値を伝えるブランディングへの投資を強化しています。2024年度の広告宣伝販促費は前期に対して10%以上増加し、販売費及び一般管理費は前期から78億円の増加となりました。

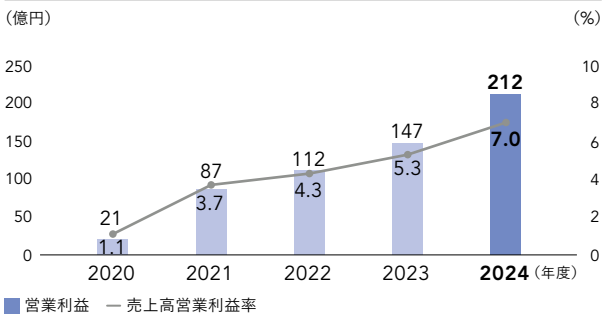
ROE／ROA／ROIC^{*2}



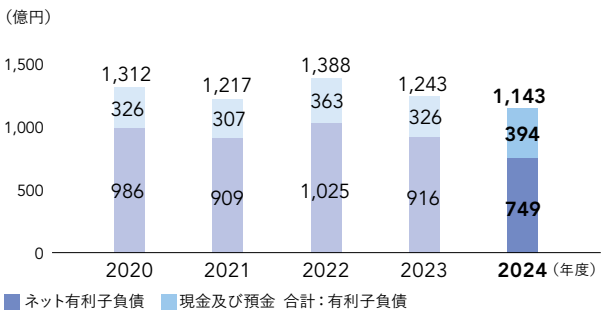
自己資本や投下資本に対する利益効率を示す指標であるROEおよびROICを中期経営計画のKPIとして位置づけています。ROEは親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより前期比1.5pt改善の8.7%となりました。ROAは同1.3pt改善の5.6%となりました。ROICは経常利益の増加と有利子負債の圧縮を要因として1.3pt上昇しました。

*1 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
有利子負債＝借入金＋リース債務

営業利益／売上高営業利益率

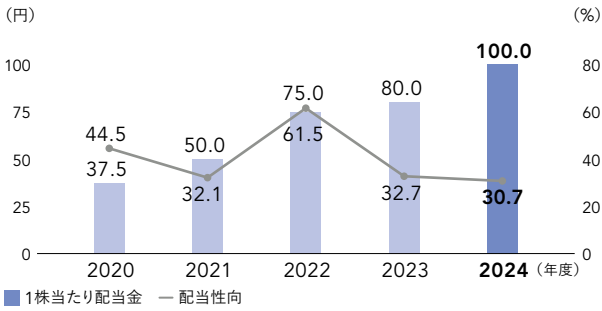


有利子負債^{*1}



2024年度末における有利子負債は前期比で99億円減少しました。ウォッチ事業を中心とした好調な業績が続いていることに加えて、在庫水準の適正化による在庫回転率の改善を進めていることなどにより、順調に財務体質の改善が進んでいます。

1株当たり配当金／配当性向

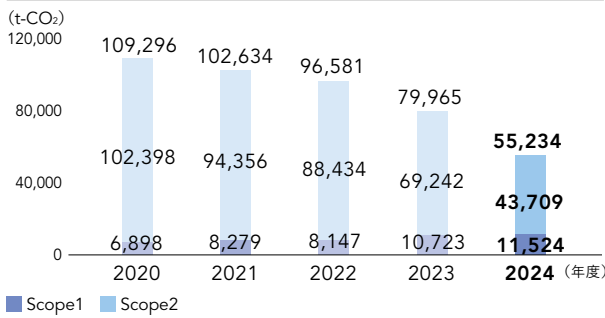


経営基盤強化のための内部留保の充実と株主への安定的な利益配分を重視するという基本方針のもと、連結配当性向30%以上を目標としています。2024年度は1株当たり20円増配の100円の年間配当を実施し、これにより連結配当性向は30.7%となりました。

*2 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷（(期首自己資本+期末自己資本)÷2）×100
ROA＝経常利益÷（(期首総資産+期末総資産)÷2）×100
ROIC＝（税金控除後経常利益+支払利息）÷（有利子負債+純資産）×100

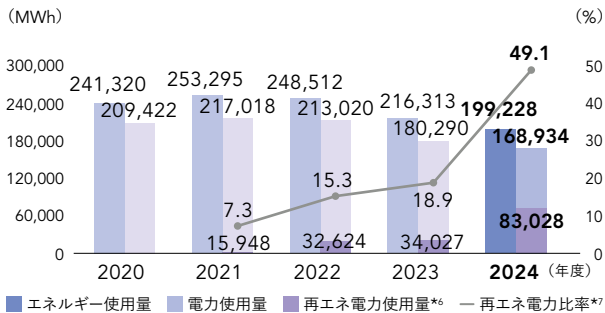
非財務ハイライト

温室効果ガス排出量 Scope1+Scope2^{*3*4}



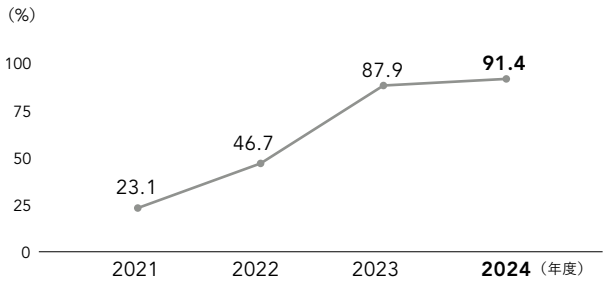
2024年度のマーケット基準による温室効果ガス排出量（Scope1+Scope2）は、2030年度削減目標の基準年である2022年度比で42.8%減と大幅に削減が進みました。これは、各拠点での省エネ活動に加え国内全拠点の使用電力を100%再エネ化するための施策により、国内Scope2が減少したことが主な要因です。

エネルギー使用量^{*3}／再エネ電力比率



2024年度のエネルギー使用量と電力使用量は、各拠点で省エネ活動を進めたことにより、それぞれ前年度比で7.9%減、6.3%減と削減が進みました。また、国内全拠点の使用電力を2025年3月から100%再エネ化する施策を順次進めたことにより、再エネ電力比率は大きく増加しました。

男性育児休業取得率^{*8}

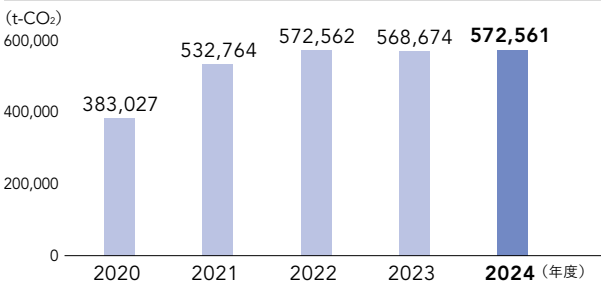


2022年10月施行の育児・介護休業法改正に伴い、当社グループでは男性従業員向けに出生時育児休業を導入し、法定を上回る100%有給の制度を整備しました。さらに、経営トップによる取得啓発メッセージの発信、セミナーの開催、男性育児休業取得者の体験談の共有などを通じて取得を促進した結果、グループの男性の育児休業取得率は2021年度の23.1%から2024年度には91.4%へと大幅に向上しました。

*3 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内外の全事業会社を対象

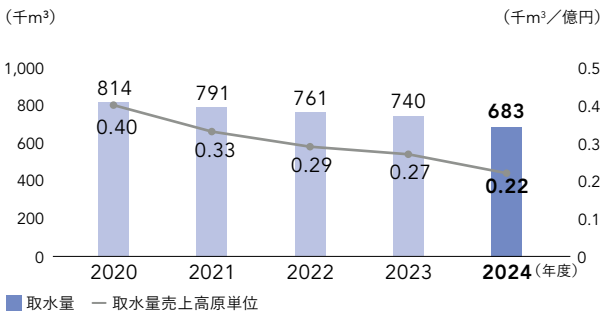
*4 Scope1：CO₂以外の温室効果ガス排出量を含む。生物由来の排出は該当なし
燃料、CO₂以外の温室効果ガス：日本国内および海外ともに環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の燃料種別の発熱量および排出係数、ならびにガス種別の地球温暖化係数を使用
Scope2：マーケット基準
電力：日本国内は環境省の「電気事業者別の調整後排出係数」を使用。海外はIEA（International Energy Agency）公表の各国排出係数を使用

温室効果ガス排出量 Scope3^{*3*5}



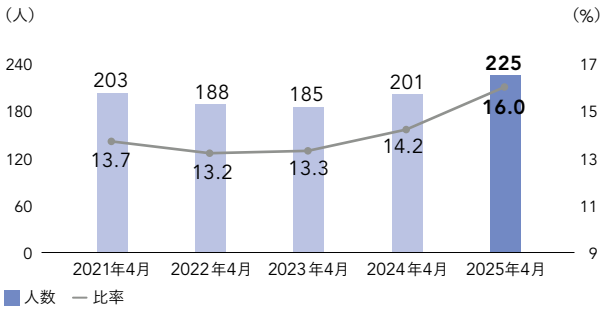
2024年度のScope3排出量は、売上増加に伴うカテゴリ1（購入した製品・サービス）の増加があった一方、低消費電力製品の販売比率上昇によりカテゴリ11（販売した製品の使用）が減少したため、2030年度削減目標の基準年2022年度比でほぼ横ばいとなりました。カテゴリ1が約65%、カテゴリ11が約14%を占め、主要な排出源となっています。

取水量^{*3}／取水量売上高原単位



2024年度の水取量は、各拠点での節水に加え、部品の洗浄工程での純水リサイクルなどを進めたことから、2026年度目標の751千m³を大きく下回ることができました。また、売上高も増加したため、取水量売上高原単位は2026年度目標の0.33千m³／億円を下回りました。

女性管理職比率の推移^{*9}



女性の活躍推進に向け、2013年度より研修・講演会の開催や専用サイトでの情報発信、各種制度の導入などの環境整備に取り組んできました。2024年度からは、次世代の女性リーダー育成を目的とした新たなプログラムとして「Seiko Woman Academy」をスタートしています。こうした取組みの成果として、2025年4月時点のグループの女性管理職比率は前年同月比で1.8pt増加し、16.0%にまで向上しました。

*5 2020年度はセイコーウォッチ（株）およびセイコーインスツル（株）の主要6事業が対象

*6 再生可能エネルギー由来の電力使用量には、環境価値証書等による購入分を含む

*7 電力使用量における再生可能エネルギー比率

*8 育児休業取得率：対象者のうち、該当年内に育児休業を開始した社員の割合

集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社

*9 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社19社

財務データ

(単位：百万円)								
損益計算書	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(セグメント別) ^{*1}								
エモーショナルバリューソリューション	168,049	169,833	163,444	127,835	150,890	170,795	188,351	204,241
ウオッチ ^{*2}	140,156	141,788	135,475	105,054	125,744	144,220	160,071	175,992
その他・調整 ^{*3}	27,892	28,044	27,969	22,781	25,146	26,575	28,280	28,248
デバイスソリューション ^{*4}	76,632	50,133	46,962	47,536	61,060	64,530	58,396	62,166
システムソリューション	27,411	30,809	32,839	34,114	34,413	36,626	40,454	47,867
その他	1,047	1,218	1,222	1,274	1,052	1,109	1,206	1,169
調整	△4,610	△4,701	△5,319	△8,090	△10,035	△12,557	△11,602	△10,700
連結合計	268,529	247,293	239,150	202,671	237,382	260,504	276,807	304,744
売上総利益	102,297	96,338	94,928	79,866	99,178	111,798	122,686	137,068
売上総利益率(%)	38.1%	39.0%	39.7%	39.4%	41.8%	42.9%	44.3%	45.0%
販売費及び一般管理費	91,461	86,943	88,794	77,672	90,408	100,564	107,948	115,827
営業利益(セグメント別) ^{*1}								
エモーショナルバリューソリューション	8,166	11,086	10,138	5,206	8,295	11,575	17,262	22,355
ウオッチ ^{*2}	7,902	10,391	10,158	5,600	7,638	11,123	15,644	20,628
その他・調整 ^{*3}	264	695	△19	△393	656	452	1,617	1,726
デバイスソリューション ^{*4}	5,917	1,129	668	1,365	5,638	5,059	2,117	2,940
システムソリューション	1,605	2,401	3,010	3,538	3,946	4,367	4,715	5,056
その他	229	229	264	284	216	171	219	180
調整	△5,082	△5,452	△7,947	△8,200	△9,326	△9,940	△9,577	△9,292
連結合計	10,836	9,394	6,134	2,194	8,770	11,233	14,737	21,240
売上高営業利益率(%)	4.0%	3.8%	2.6%	1.1%	3.7%	4.3%	5.3%	7.0%
経常利益	10,911	11,410	7,004	633	9,939	11,167	15,894	20,769
売上高経常利益率(%)	4.1%	4.6%	2.9%	0.3%	4.2%	4.3%	5.7%	6.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,541	9,249	3,394	3,475	6,415	5,028	10,051	13,316
売上高当期純利益率(%)	4.3%	3.7%	1.4%	1.7%	2.7%	1.9%	3.6%	4.4%
広告宣伝販促費	16,393	16,905	18,845	14,929	15,985	18,348	20,141	22,595
人件費	34,639	32,454	32,163	28,827	32,970	36,890	39,503	40,898
賞与引当金繰入額	1,986	1,879	1,913	2,023	2,365	2,820	2,901	3,524
退職給付費用	1,383	1,470	1,371	1,224	1,294	1,149	982	1,074
研究開発費 ^{*5}	4,669	4,190	4,607	4,095	4,106	3,980	3,606	4,263
為替レート(期中平均)								
USD	110.8	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	144.7	152.6
EUR	129.7	128.4	120.8	123.8	130.6	141.0	156.8	163.8

*1 2022年度より報告セグメントを変更したことに伴い、2021年度以前の実績は変更後の開示セグメントに組み替えて表示
2020年度以前の組替え後の数値は未監査の参考値

*2 従来のウオッチ事業

*3 従来の電子デバイス事業に含めていた一部事業、従来は報告セグメントに含まれていなかったタイムクリエーション事業と和光事業、エモーショナルバリューソリューション事業内調整を含む

*4 従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外

*5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

貸借対照表	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
現金及び預金	34,229	33,844	26,112	32,611	30,740	36,324	32,683	39,429
棚卸資産	57,011	58,305	65,734	68,424	73,048	83,776	84,382	81,664
有利子負債 ^{*6}	113,387	106,022	115,261	131,242	121,728	138,861	124,325	114,356
純資産	105,170	110,415	104,273	113,082	121,624	131,748	151,334	158,014
総資産	305,297	303,036	299,990	319,671	327,533	355,915	376,262	369,236

キャッシュ・フロー	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,885	17,508	2,704	2,874	20,358	9,261	32,726	32,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,430	△7,093	△10,688	△7,838	△9,318	△15,535	△15,095	△9,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,759	△10,670	678	10,465	△13,909	10,564	△23,017	△16,520
フリー・キャッシュ・フロー	10,455	10,414	△7,983	△4,963	11,040	△6,274	17,630	23,489
減価償却費	10,128	8,980	10,315	10,690	10,879	12,359	13,301	14,307
有形固定資産の取得による支出	△6,954	△6,341	△8,852	△17,735	△8,797	△12,182	△11,023	△10,362

経営指標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
海外売上高(百万円)	125,499	107,296	101,635	89,561	112,978	127,897	129,329	138,505
海外売上高比率(%)	46.7%	43.4%	42.5%	44.2%	47.6%	49.1%	46.7%	45.4%
ROE(自己資本利益率)(%) ^{*7}	11.4%	8.7%	3.2%	3.2%	5.5%	4.0%	7.2%	8.7%
ROA(総資産経常利益率)(%) ^{*8}	3.4%	3.8%	2.3%	0.2%	3.1%	3.3%	4.3%	5.6%
ROIC(投下資本利益率)(%) ^{*9}	4.1%	4.4%	3.0%	0.3%	3.5%	3.6%	4.7%	6.0%
PER(株価収益率)(倍) ^{*10}	9.2	11.7	21.2	22.3	14.7	23.8	17.1	12.7
PBR(株価純資産倍率)(倍) ^{*11}	1.0	1.0	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1
自己資本(百万円)	104,010	109,221	103,050	111,695	120,067	129,792	149,100	155,972
自己資本比率(%) ^{*12}	34.1%	36.0%	34.4%	34.9%	36.7%	36.5%	39.6%	42.2%
ネット有利子負債(百万円) ^{*13}	79,158	72,178	89,148	98,631	90,988	102,536	91,641	74,926
ネットD/Eレシオ(倍) ^{*14}	0.7	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5
1株当たり当期純利益(円) ^{*15, *16}	280.01	224.42	82.36	84.30	155.56	121.86	244.33	326.18
1株当たり純資産(円) ^{*15, *17}	2,523.54	2,649.99	2,499.97	2,709.17	2,911.17	3,144.81	3,657.61	3,818.65
1株当たり配当金(円) ^{*15}	75.00	75.00	75.00	37.50	50.00	75.00	80.00	100.00
配当性向(%)	26.8%	33.4%	91.1%	44.5%	32.1%	61.5%	32.7%	30.7%

*6 有利子負債＝借入金＋リース債務
2019年度の期首より米国を除く在外連結子会社でIFRS第16号「リース」を適用

*7 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本＋期末自己資本)÷2)×100

*8 ROA＝経常利益÷((期首総資産＋期末総資産)÷2)×100

*9 ROIC＝(税金控除後経常利益＋支払利息)÷(有利子負債＋純資産)×100

*10 PER＝株価÷1株当たり当期純利益

*11 PBR＝株価÷1株当たり純資産

*12 自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度についても、当該会計基準を遡って適用後の指標

*13 ネット有利子負債＝有利子負債-現金及び預金

*14 ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷純資産

*15 2017年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施。上記は株式併合を考慮した場合の数値

*16 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益÷普通株式の期中平均株式数

*17 普通株式に係る期末純資産÷普通株式の期末株式数

非財務データ

環境			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量(全体)*1(MWh)	日本		131,314	134,448	132,309	109,481	101,546
	海外		110,006	118,847	116,203	106,831	97,682
	合計		241,320	253,295	248,512	216,313	199,228
	売上高原単位(MWh／億円)		119.1	106.7	95.4	78.1	65.4
電力使用量*1(MWh)	日本	非再生可能エネルギー由来	102,046	102,894	77,553	55,784	5,451
		再生可能エネルギー由来*2	0	1,413	25,897	27,926	75,211
	日本合計		102,046	104,307	103,450	83,710	80,662
		再エネ電力比率*3(%)	0%	1.4%	25.0%	33.4%	93.2%
	海外	非再生可能エネルギー由来	107,375	98,176	102,843	90,479	80,455
		再生可能エネルギー由来*2	0	14,535	6,727	6,101	7,817
	海外合計		107,375	112,711	109,570	96,580	88,272
		再エネ電力比率*3(%)	0%	12.9%	6.1%	6.3%	8.9%
	日本+海外	非再生可能エネルギー由来	209,422	201,070	180,395	146,263	85,906
		再生可能エネルギー由来*2	0	15,948	32,624	34,027	83,028
温室効果ガス排出量*1	Scope1*4(t-CO ₂)	日本	6,409	7,324	7,113	5,662	5,158
		海外	490	954	1,034	5,061	6,366
		合計	6,898	8,279	8,147	10,723	11,524
	Scope2*5(t-CO ₂)	日本	48,499	46,355	36,101	23,299	2,421
		海外	53,899	48,001	52,334	45,942	41,289
		合計	102,398	94,356	88,434	69,242	43,709
	Scope1+2*4 *5(t-CO ₂)	日本	54,908	53,679	43,214	28,962	7,578
		海外	54,388	48,955	53,368	51,003	47,655
		合計	109,296	102,634	96,581	79,965	55,234
		売上高原単位(t-CO ₂ ／億円)	53.9	43.2	37.1	28.9	18.1
大気汚染物質排出量*7(t) NOx排出量 SOx排出量	Scope3*6(t-CO ₂)	合計	383,027	532,764	572,562	568,674	572,561
		(うちカテゴリー1)	283,371	302,783	362,397	366,505	369,423
		(うちカテゴリー11)	26,073	114,259	95,742	84,896	79,961
廃棄物・有価物排出量*8(t)			1.5	5.1	4.3	4.5	4.5
			0.04	0.3	0.3	0.4	0.4
再資源化率*8 *9(%)	日本		1,982	2,008	2,088	2,011	1,931
	海外		3,107	3,510	3,409	2,854	2,302
	合計		5,088	5,518	5,497	4,865	4,232
用紙使用量*10(t)	日本		81%	81%	77%	77%	76%
	海外		65%	71%	69%	66%	66%
	合計		71%	75%	72%	70%	71%
取水量*1(千m³)	日本		45	42	42	46	39
	海外		19	18	17	14	12
	合計		64	60	58	60	51
排水量*1(千m³)	日本		438	442	412	392	378
	海外		376	349	349	348	305
	合計		814	791	761	740	683
水質汚濁物質排出量*11(t) BOD排出量 COD排出量		売上高原単位(千m³／億円)	0.40	0.33	0.29	0.27	0.22
	日本		392	396	398	338	323
	海外		335	300	349	348	255
	合計		727	695	747	686	579
			0.8	1.0	0.9	1.1	0.7
			0.4	0.5	0.5	0.7	0.6

*1 集計範囲：エネルギー使用量、電力使用量、Scope1～3の温室効果ガス排出量、取水量、排水量は、セイコーグループ(株)および国内外の全事業会社を対象

*2 再生可能エネルギー：再生可能エネルギー由来の電力使用量には、環境価値証書等による購入分を含む

*3 再エネ電力比率：電力使用量における再生可能エネルギー比率

*4 Scope1：CO₂以外の温室効果ガス排出量を含む。生物由来の排出は該当なし
燃料、CO₂以外の温室効果ガス：日本国内および海外ともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の燃料種別の発熱量および排出係数、ならびにガス種別の地球温暖化係数を使用

*5 Scope2：マーケット基準
電力：日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数を使用。海外はIEA(International Energy Agency)公表の各国排出係数を使用

*6 Scope3：2020年度はセイコーウオッチ(株)およびセイコーインスツル(株)の主要6事業を対象

*7 大気汚染物質排出量(NOx・SOx)の集計範囲：日本国内製造拠点のうち、「大気汚染防止法」により測定義務のある2拠点が対象(2020年度はNOx3拠点)

*8 廃棄物・有価物排出量、再資源化率の集計範囲：日本国内および海外の製造拠点・オフィスを含む計37社が対象

*9 再資源化率：熱回収を含む再資源化率を算出

*10 用紙使用量の集計範囲：日本国内および海外の製造拠点・オフィスを含む計37社が対象

*11 水質汚濁物質排出量(BOD・COD)の集計範囲：
BOD：日本国内製造拠点のうち、「水質汚濁防止法」により測定義務のある7拠点が対象(2020年度は6拠点)
COD：同法により測定義務のある1拠点が対象

従業員基本データ		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数*12(人)		12,092 (1,579)	11,984 (1,514)	11,843 (1,332)	11,740 (1,000)	11,367 (1,289)
海外従業員比率*13(%)		—	—	—	47.7	46.1
正社員男女比率*14(%)	男性	71.1	71.0	70.4	70.0	69.3
	女性	28.9	29.0	29.6	30.0	30.7
平均年齢*15(歳)	男性	46.0	46.4	46.5	46.2	46.0
	女性	42.6	42.4	42.7	42.8	42.4
平均勤続年数*15(年)	男性	19.8	20.0	19.5	18.8	18.4
	女性	20.2	20.8	20.3	19.6	19.4
		17.4	17.9	17.4	16.7	15.9
3年内離職率(定着率)*15 *16 (%)		10.6 (89.4)	3.4 (96.6)	9.7 (90.3)	13.0 (87.0)	7.7 (92.3)

ダイバーシティの推進		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性管理職比率*17(%)		13.7	13.2	13.3	14.2	16.0
障がい者雇用率*18(%)		2.7	2.3	2.4	2.4	2.5

ワークライフバランスの推進		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得状況	対象者数(正社員) *19(人)	男性	—	39	30	33
		女性	—	44	19	21
	育児休業取得者数*19(人)	男性	—	9	14	29
		女性	—	44	19	21
	育児休業取得率*19(%)	男性	—	23.1	46.7	87.9
		女性	—	100.0	100.0	100.0
一月当たりの平均法定外残業時間*20(時間)		2.9	6.9	7.4	7.1	7.7
有給休暇取得率*20(%)		—	—	62.5	70.8	66.8

人材育成		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
能力開発研修にあてられた時間	1人当たり平均研修時間*21(時間)	—	—	—	19.8	17.7
	総計*21(時間)	—	—	—	3,347	2,986

労働安全衛生		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害の発生状況	死亡事故数*22(件)	—	0	0	0	0
	休業事故数*22(件)	—	0	0	0	0
	休業災害度数率*22 *23	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	休業災害強度率*22 *24	—	0.00	0.00	0.00	0.00

役員比率		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社外役員比率(%)	取締役に占める割合	約18%	約33%	約33%	40%	40%
	監査役に占める割合	60%	60%	60%	60%	60%
女性取締役比率(%)		約18%	約11%	約11%	10%	10%

*12 集計範囲：グループ連結(各年度末時点)。臨時従業員数(パートタイマー・派遣社員含む)は()内に外数で記載

*13 集計範囲：グループ連結(各年度末時点)

*14 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社19社(翌年度4月1日時点)。翌年度4月1日の比率を年度末情報としてみなして表示

*15 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社8社(各年度末時点)

*16 新卒入社者の就職後3年以内の離職率

*17 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社19社(翌年度4月1日時点)。翌年度4月1日の比率を年度末情報としてみなして表示

*18 集計範囲：セイコーグループ(株)および特例子会社を含むグループ適用認定会社の計8社。翌年度6月1日の比率を年度末情報としてみなして表示

*19 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社8社
対象者=該当年に育児休業始期が到来した社員
育児休業取得率=対象者のうち該当年内に育児休業を開始した社員の割合

*20 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社8社

*21 集計範囲：セイコーグループ(株)

*22 集計範囲：セイコーグループ(株)および国内事業会社8社

*23 在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

*24 在籍労働者ののべ実労働時間数1000時間当たりののべ労働損失日数

会社概要／株式の状況

連結子会社（2025年7月1日現在）

1 日本

セイコーウォッチ(株)	東京都中央区	EVS
セイコータイムラボ(株)	東京都江東区	EVS
(株)クロノス	東京都千代田区	EVS
セイコーリテールマーケティング(株)	東京都中央区	EVS
(株)和光	東京都中央区	EVS
セイコーNPC(株)	東京都台東区	DS
セイコータイムクリエーション(株)	東京都江東区	SS
(株)アイ・アイ・エム	東京都中央区	SS
(株)CSMソリューション	東京都江東区	SS
(株)GCC	東京都江東区	SS
(株)インストラクション	東京都中央区	SS
(株)BackStore	東京都中央区	SS
(株)プレステージ	東京都中央区	SS
コンピューターサイエンス(株)	東京都品川区	SS
(株)インフロント	東京都新宿区	SS
京橋起業(株)	東京都中央区	その他
(株)白河エステート	東京都中央区	その他
盛岡セイコー工業(株)	岩手県岩手郡磐石町	EVS
二戸時計工業(株)	岩手県二戸市	EVS
遠野精器(株)	岩手県遠野市	EVS
(株)みちのくサービス	岩手県岩手郡磐石町	EVS
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区	DS
エスアイアイ・プリンテック(株)	千葉県千葉市美浜区	DS
セイコー・イージーアンドジー(株)	千葉県千葉市美浜区	DS
エスアイアイ・クリスタルテクノロジー(株)	千葉県千葉市美浜区	DS
セイコーソリューションズ(株)	千葉県千葉市美浜区	SS
セイコーフューチャークリエーション(株)	千葉県千葉市美浜区	その他
ヒューマンキャピタル(株)	千葉県千葉市美浜区	その他
(株)トータルシステムエンジニアリング	大阪府大阪市中央区	SS

持分法適用関連会社（2025年7月1日現在）		
(株)クロックワークホールディングス	東京都中央区	EVS
(株)ジーダット	東京都中央区	DS
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	東京都中央区	その他
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県千葉市美浜区	その他
(株)オハラ	神奈川県相模原市中央区	その他

2

アメリカ

Grand Seiko Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	EVS
Seiko Watch of America LLC	New Jersey, U.S.A.	EVS
SEIKO Time Corporation	New York, U.S.A.	EVS
Seiko Instruments U.S.A., Inc.*	Torrance, U.S.A.	DS

* Seiko Instruments U.S.A., Inc.は「エモーショナルバリューソリューション」の事業も行っています。

3 パナマ		
SEIKO Panama, S.A.	Panama City, Panama	EVS

4 イギリス

SEIKO U.K. Limited

Maidenhead, U.K.

EVS

5 フランス

Grand Seiko Europe S.A.S.

Paris, France

EVS

Seiko Watch Europe S.A.S.

Neuilly-sur-Seine, France

EVS

6 ドイツ

Seiko Instruments GmbH

Neu-Isenburg, Germany

DS

7

香港

SEIKO Hong Kong Ltd.

Kowloon, Hong Kong

EVS

SEIKO Manufacturing(H.K.)Ltd.

Kowloon, Hong Kong

EVS

Time Module Ltd.

Kowloon, Hong Kong

EVS

SEIKO CLOCK(Hong Kong)Ltd.

Kowloon, Hong Kong

EVS

Seiko Instruments Trading (H.K.)Ltd.

Kowloon, Hong Kong

DS

8 中国		
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou, China	EVS
Grand Seiko(Shanghai)Co., Ltd	Shanghai, China	EVS
SEIKO Watch(Shanghai)Co., Ltd.	Shanghai, China	EVS
SEIKO CLOCK(Shenzhen)Co., Ltd.	Shenzhen, China	EVS
Dalian Seiko Instruments Inc.	Dalian, China	DS
Seiko Instruments(Shanghai)Inc.	Shanghai, China	DS
Seiko Instruments Technology(Shanghai) Inc.	Shanghai, China	DS

9 台湾		
SEIKO Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	EVS
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei, Taiwan	DS

10 シンガポール		
Grand Seiko Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	EVS
SEIKO Manufacturing(Singapore)Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	EVS
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	DS
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	DS

11 オーストラリア		
SEIKO Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park, Australia	EVS

12 タイ		
SEIKO(Thailand)Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	EVS
SEIKO PRECISION(Thailand)Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	EVS
Seiko Instruments(Thailand)Ltd.	Pathumthani, Thailand	DS

13 マレーシア		
Instruments Technology(Johor)Sdn. Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	EVS

14 インド		
SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bengaluru, India	EVS

EVS	：エモーショナルバリューソリューション
DS	：デバイスソリューション
SS	：システムソリューション

会社概要（2025年3月31日現在）	
社名	セイコーグループ株式会社
創業	1881年(明治14年)
資本金	100億円
従業員数	180名 11,367名(連結)
営業収益	162億円
連結売上高	3,047億円
本社所在地	東京都中央区銀座一丁目26番1号 TEL：03-3563-2111(代表)
本店所在地	東京都中央区銀座四丁目5番11号

株式の状況（2025年3月31日現在）	
発行可能株式総数	149,200,000株
発行済株式総数	41,404,261株
単元株式数	100株
当期末株主数	12,853名

大株主の状況（2025年3月31日現在）		
氏名または名称	所有株式数 (千株)	割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,756	11.5
三光起業株式会社	4,436	10.7
服部 悦子	3,613	8.7
服部 真二	2,279	5.5
第一生命保険株式会社	1,710	4.1
服部 秀生	1,622	3.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,426	3.4
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	797	1.9
清水建設株式会社	744	1.8
株式会社不二ビルディング	671	1.6

